

少子化対策について

「子どもと家族を応援する日本」

重点戦略検討会議

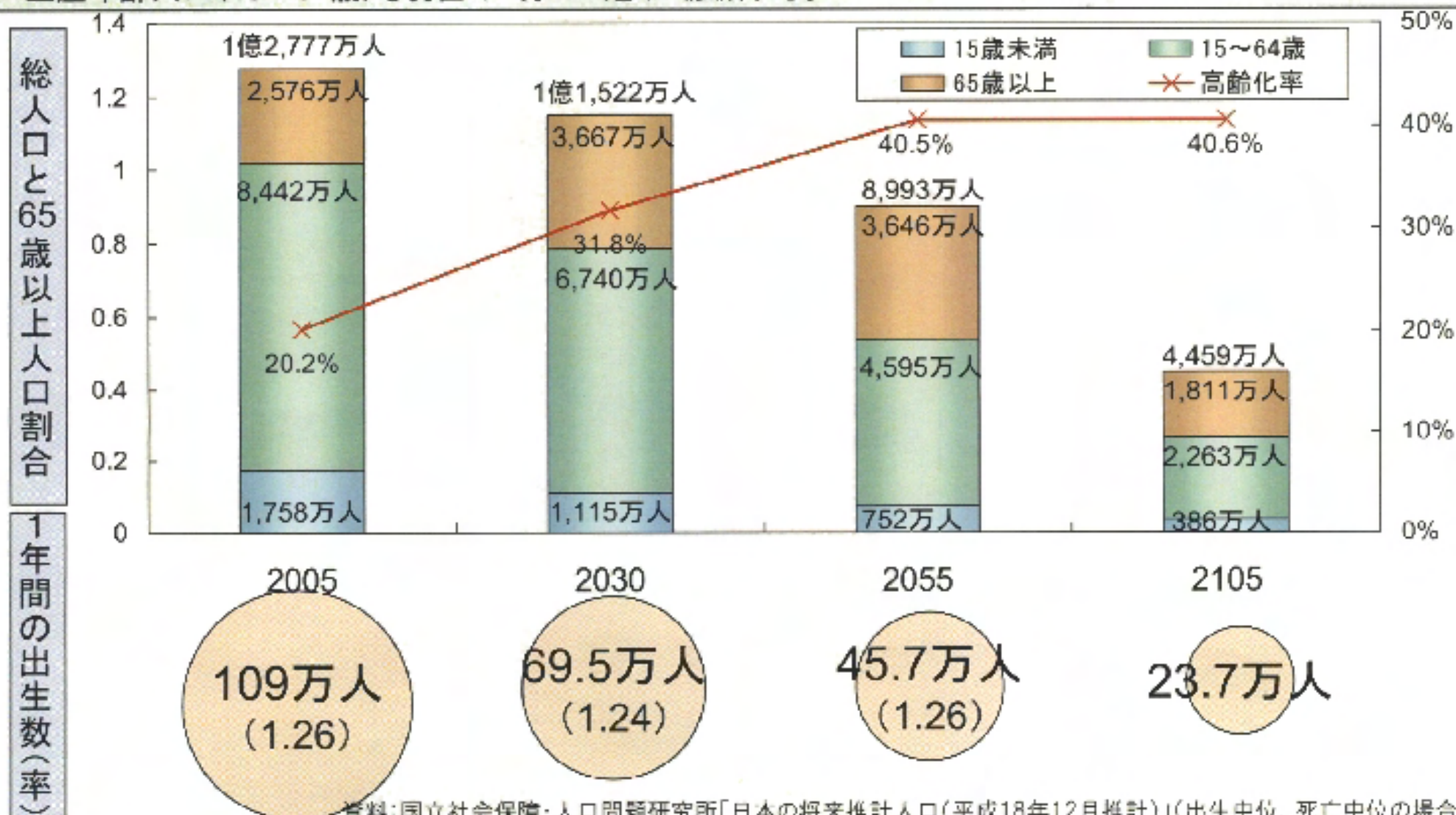
「基本戦略分科会」における議論より

平成19年10月30日
内閣府・厚生労働省

今後の我が国の人口構造の急速な変化

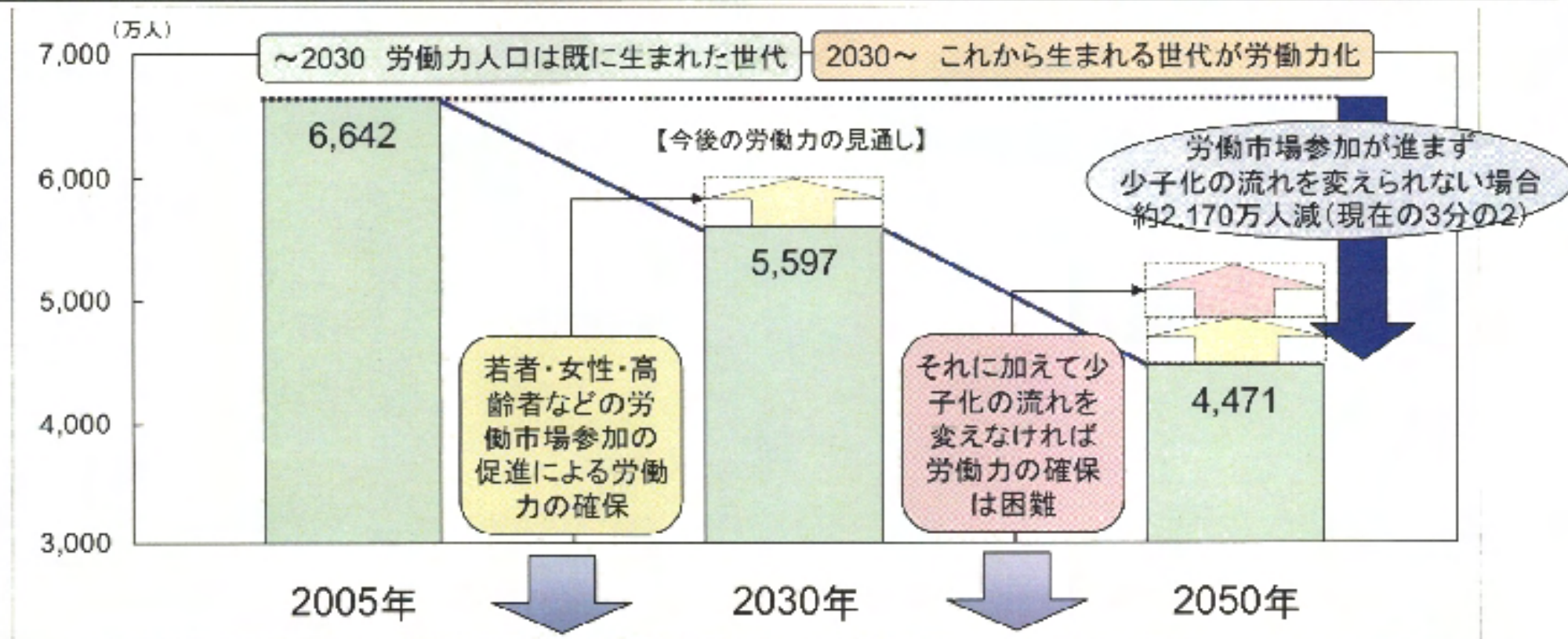
～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～

- 我が国の合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。人口減少が始まった。
- 新人口推計(中位)によれば、2055年に産まれる子ども数は現在の約4割、高齢化率は現在の2倍(40.5%)、生産年齢人口(15～64歳)も現在の2分の1近くに激減する。



「二者択一構造」が解決されない場合の労働力の推移

- 少子化の要因は様々であるが、とりわけ「就業」と「結婚・出産」とが「二者択一」的で、どちらかを断念せざるを得ないことに起因。現状のままでは日本の労働力人口は今後激減し、2050年には現在の3分の2に。
- 中長期的視野に立てば、「二者択一構造」の解決なくして労働力人口確保は困難。



この2つの要請を同時に達成する必要 → 「二者択一構造」の解決が不可欠

- ① 「結婚・出産」のために「就業」を断念すれば、女性の労働市場参加が得られず、中期的(～2030年頃)な労働力人口減少の大きな要因となり、
- ② 「就業」のために「結婚・出産」を断念すれば、生産年齢人口の急激な縮小により、長期的(2030年頃以降)な労働力確保が困難となる。